

市民の皆さまへ

市民の皆さまには、日ごろから市行政に対しまして、深いご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

このたび、当市の今年度の予算内容をより皆さまにご理解していただくため、市報みなみ魚沼『平成18年度予算特集』を作成しました。

平成16年度からの3町合併と南魚沼地域広域連合の統合により、南魚沼市の規模も行政機構も大きく生まれ変わりました。しかしながら、政府の進める国庫補助負担金の廃止、縮小、地方交付税の抑制、税源移譲の三位一体の改革などの影響により、非常に厳しい財政運営を強いられるという状況にあります。

この厳しい状況から一日も早く脱却し、合併を活かした新しいまちづくりを進めるため、今年度から5年間の財政健全化計画を策定し、行政改革を推進しながら、財政基盤の建て直しを図ってまいります。

南魚沼市には、一般会計のほかに国民健康保険をはじめとする7つの特別会計と水道事業および病院事業の2つの事業会計があります。平成18年度一般会計予算の総額は264億3,000万円であり、旧塩沢町及び旧広域連合を合算した前年度と比較して13億3,900万円（4.8%）の減となっております。これは、人件費等の削減や各種団体に対する補助金や事業の徹底した見直しなどが大きく影響したものです。公共施設につきましても、指定管理者制度の本格施行に併せ、管理経費の節減を図る予定であります。

平成18年度は、財政健全化初年度になりますが、市民生活に影響が出ないよう配慮しながら、可能な部分は削減し、さしせまった課題となっている子育て支援に最大限取り組んでまいります。具体的には、保育料の引き下げ、乳幼児医療費の無料化の拡大、学童保育の充実等であります。

このほか、産業振興、福祉向上、都市基盤整備、教育振興等にも創意工夫しながら積極的に取り組んでまいります。

また、平成18年度は第1次総合計画スタートの年でもあります。本年3月に策定した総合計画では、まちづくりの枠組みを6分野の政策大綱（分野別政策）に整理し、それぞれにまちづくりの目標を定めております。

この特集号では、目標達成のための施策体系別に掲載しております。

先人の築いた伝統と文化を守り育てながら、『自然・人・産業の和で築く安心のまち』を将来像として、市民の皆様が生涯をこの地で安心してすごすことができるまちづくりを推進してまいります。今後とも皆さまの市政への積極的な参加と、なお一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。



南魚沼市長

井口一郎

南魚沼市財政健全化計画の概要

今回の合併では、人件費の削減ほか大きな財政効果が生じています。

しかし国の三位一体改革等により交付税、補助金の削減が行われ、今のところこれに伴う税源移譲が伴っていないことから市の財政事情は平成16年度から急激に悪化しました。

市は急激な歳入の減による市民サービスへの影響を避けるため、内部経費の削減だけでは賄いきれない財源不足分を基金等で補てんし行政水準を維持してきましたが、平成18年度より平成22年度までの今後5年間の財政見通しの中では、今後も税収増が見込めないことや国の構造改革による更なる影響、少子高齢社会の急速な進展等により5年間で80億円程度の一般財源不足が生じる見通しであります。基金も枯渇し、現状の行政水準を維持することは極めて

困難となってきました。

このため財政健全化計画を策定し、早期に健全な財政基盤を確立することとしました。この計画推進期間は、平成18年度より5年間とします。市では限られた財源の有効活用を図りながら、できるだけ市民の皆さんに極端な影響が生じないように努めていきますが、この計画の推進にご理解いただきますようお願いいたします。

計画の内容は・・・、市民への影響は・・・

● 人件費の総額抑制を進めます

・・・・・・・ **削減目標額24億円**

※急激な市民サービスへの影響に配慮し、人件費分を市民サービスに振り向けるため、次の取組を行います。

- ・市長15%、助役、収入役、教育長の報酬を3年間10%削減します。
- ・今後5年間、退職者不補充を進め期間中に職員定数の削減を進めます。
- ・職員基本給5%相当額を削減します。
- ・時間外勤務手当2割削減を目指します。
- ・定年前早期退職者を勧奨します。
- ・その他、非常勤職員賃金抑制等、人件費の総額抑制を図ります。

● 内部経費を徹底して抑制します

・・・・・・・ **削減目標額7億円**

※これまでも内部経費の圧縮を進めてきましたが合併効果によるスケールメリットを目指し、徹底した内部経費の削減を行い市民サービスへの影響ができるだけ出ないようにします。

- ・施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の節減を図り、経常経費の5%削減を目標に内部経費を圧縮します。

● 投資的経費を抑制します

・・・・・・・ **削減目標額11億円**

※財政支援のない事業については、緊急的・重要なものを除き、健全化期間中は平年事業費の半分以下に抑制します。

- ・合併支援国補助金、県交付金事業を優先し、次に特例債事業、継続事業の順に事業を進めます。
- ・公共工事は関連事業との調整を図り二重投資とならないよう計画的な事業執行と資材の再利用、入札制度の見直し等によりコスト縮減に努めます。

● 行政水準と市の役割を見直します

・・・・・・・ **削減目標額16億円**

※基金（市の貯金）が減り、これを活用した財政運営ができない状況下になりましたので、収入に応じた事業執行が求められます、そのため下記に取り組めます。

- ・水準超過サービス、福祉事業を見直します。（市の付け足し補助、福祉サービス事業の見直しと、財政状況に応じたサービスの再構築）
- ・限られた財源をより効果的・効率的に配分するため行政評価システムに取り組み今後すべての事務事業の見直しを進めます。
- ・国県補助事業の超過負担の解消を進めます。
- ・補助金・負担金・分担金を随時見直します。

- 特別会計の繰出金を見直します
 ……削減目標額5億円
 ・特別会計への繰出基準を見直し繰出金を圧縮します。
- 収納率を向上させ歳入の増を図ります
 ……増収目標額6億円
 ・市税、使用料、保育料、各種保険料、各種料金の収納率を引き上げ歳入確保に努めます。
 ・受益者負担の見直し、未利用地の売却等を進め、あらゆる収入について適正な負担を求め歳入の確保に努めます。

- 国へ地方財政の充実対策を訴えていきます
 地方分権の流れの中で、関係団体とともに国に対し財源移譲を強く求め、真の三位一体改革となるよう積極的に訴えていきます。特に交付税の財源保障と財政調整機能の更なる見直しは、財政力の弱い団体にとっては極めて影響が大きいため確実に確保されるよう求めています。

財政健全化計画の目標額に対する平成18年度予算での実行額

- 1 人件費の抑制**
 全体目標額 2,400,000千円
 1年度目標 480,000千円
 18年度予算 324,000千円
 (5%カット、退職者不補充、旧塩沢町四役削減分ほか)
- 2 内部経費の削減**
 全体目標額 700,000千円
 1年度目標 140,000千円
 18年度予算 78,690千円
 (日当廃止、旅費削減、事務経費削減ほか)
- 3 投資的経費の抑制**
 全体目標額 1,100,000千円
 1年度目標 220,000千円
 18年度予算 237,471千円
 (電算統合完了、防災無線完了、有機センター完了ほか)

- 4 行政水準の明確化**
 全体目標額 1,600,000千円
 1年度目標 320,000千円
 18年度予算 77,797千円
 (補助金削減、事務事業の見直し)
- 5 特別会計繰出金見直し**
 全体目標額 500,000千円
 1年度目標 100,000千円
 18年度予算 281,871千円
 (特別会計への繰出見直し)
- 6 歳入の確保**
 全体目標額 600,000千円
 1年度目標 120,000千円
 18年度予算 61,058千円
 (市税等の収納率の向上ほか)

7 計	
全体目標額	6,900,000千円
1年度目標	1,380,000千円
18年度予算	1,060,887千円

H18年度の目標額に対する達成率は76.9%です。

平成18年度予算の内容をお知らせします

平成18年3月に第1次南魚沼市総合計画を策定し、今後10年間「自然・人・産業の和で築く安心のまち」を将来像としたまちづくりに取り組みます。総合計画では、まちづくりの枠組みを6分野の政策大綱（分野別政策）に整理し、それぞれにまちづくりの目標を定めており、本予算特集号は目標達成のための施策体系別に掲載しました。

I 平成18年度 南魚沼市予算規模について

市は、総合的に市政を運営するため一般会計のほか7つの特別会計と2つの事業会計を設置しています。

1. 一般会計および特別会計

(単位：万円)

会計名	予算額
一般会計	264億3,000
揚水設備維持管理特別会計	2,244
国民健康保険特別会計	54億1,264
介護保険特別会計	42億7,375
老人保健特別会計	61億6,745
下水道特別会計	57億1,550
観光施設特別会計	6,154
訪問看護特別会計	6,250
合計	481億4,582

2. 事業会計

(単位：万円)

区分		予算額	
水道事業会計	収益的収支	収入	24億8,939
		支出	27億2,301
	資本的収支	収入	2億8,640
		支出	13億7,318
病院事業会計	収益的収支	収入	39億5,144
		支出	39億5,144
	資本的収支	収入	1億9,841
		支出	2億4,919

II 平成18年度 一般会計予算の概要

平成17年10月1日の市町村合併および平成18年3月31日の南魚沼地域広域連合の解散により、平成18年度南魚沼市の一般会計予算は旧南魚沼市、旧塩沢町および旧南魚沼地域広域連合を合わせた新南魚沼市の通常予算となっています。

平成16年度から実施された三位一体改革で、当市では約11億6,000万円の財源が削減されました。この財源不足を補てんするために財政調整基金等を充当してきましたが、そうした基金も底をついてしまいました。このため財政基盤の建て直しを図るべく、平成17年12月に財政健全化計画を策定し平成18年度予算から財政健全化に努めてまいります。

平成18年度も財政状況は厳しいところですが、新生南魚沼市に対する市民の期待にこたえるべく、限られた財源を効果的に活用し市民サービスの向上に努めます。

特に本年度は子育て支援対策を充実させます。

Ⅲ 主要事業

第1 保健・医療・福祉

まちづくりの目標：地域ぐるみでつくる健康・支えあう福祉のまち

1 健康の増進と予防医療の推進

- ◇健康診査・医療対策事業等（5億1,360万円）
市民の健康を守るため、健康診査や医療機関の充実を図ります。
- ◇国民健康保険（54億1,264万円）
自営業者など社会保険に加入していない方が加入する国民健康保険は特別会計で運営しています。
- ◇老人保健事業（61億6,745万円）
昭和7年9月30日以前に生まれた方が加入する老人保健は特別会計で運営しています。

2 地域完結型保健医療体制の構築

- ◇福祉センター大規模修繕事業費（1億3,038万円）
総合福祉センターの一部施設利用中止に対応するため、県より無償譲渡された「旧しらゆり荘」の改修を行います。
- ◇病院事業会計
ゆきぐに大和病院、城内病院を病院事業会計で運営しています。

3 子育て支援の充実

- 平成18年度は子育て支援を最重点施策として予算編成しました。
- ◇保育園運営事業費（7億3,090万円）
保育料を平均月額20,440円から19,208円に改定（前年度比△6.03%）し、全体で3,020万円を引き下げました。また、平成17年度からの繰越事業で上町保育園を建設します。



- ◇母子保健事業（1,929万円）
将来を担う子どもを育てるため、各種検診・相談や教室等により、妊娠から育児までを支援します。
- ◇地域児童対策事業費（323万円）
心豊かな子育て教室事業（めばえ、そだち等）を行います。また、新たに一時保育無料券配布と紙おむつ用ごみ袋の無料配布（出生届出時）を行います。

- ◇児童手当支給事業（4億4,620万円）
支給対象を小学校3年生から小学校6年生まで3年間拡大するとともに所得制限を緩和します。
- ◇放課後児童対策事業（4,625万円）
新たに五十沢地区に「つくしクラブ」、三用地区に「太陽クラブ」、上関地区に「上関クラブ」を発足させ、さらに学童保育協議会事務局の充実と併せて、働く親の子育て支援を積極的に推進します。
- ◇出産祝事業費（1,605万円）
「出産祝い品」や「すこやか誕生祝金」（第3子に10万円、第4子以降に20万円）により出産に対する支援を行います。
- ◇医療費助成事業費（1億5,067万円）
ひとり親家庭、就学前児童への医療費助成の拡大と不妊治療への医療費助成を行います。

4 障害者福祉の充実

- ◇心身障害福祉費（7億7,935万円）
障害者自立支援法へと制度が変わることから、障害者福祉計画を策定しサービスが円滑に行われるよう努めます。

5 高齢者福祉の充実

- ◇敬老会事業（1,723万円）
長寿をお祝いする敬老会事業を継続します。
- ◇介護保険給付費（40億1,608万円）
平成18年度から地域包括支援センターを中心とした新たな介護予防サービスが開始されます。
- ◇介護予防生活支援事業費（5,914万円）
高齢者が自立した生活ができるよう在宅福祉サービスの充実を図ります。
- ◇老人ホーム管理運営費（6,155万円）
広域連合の解散により、平成18年度から魚沼荘を市が管理運営します。

6 地域福祉の推進

- ◇生活保護費（1億9,818万円）
昨年の市町村合併により、旧塩沢町分が市の事業として加わっています。
- ◇地域福祉計画の策定（300万円）
行政と市民、事業者が一体となって支える地域づくりのための計画を策定します。

第2 教育・文化

まちづくりの目標：学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち

1 学校教育の充実

◇教育改革推進事業費（3,173万円）

教職員の資質と指導力の向上、心豊かでたくましい児童生徒の育成を目指し、特色ある学校づくりに取り組みます。

◇教育奨学金事業費（3,343万円）

大学、短大・専修学校を対象とした教育奨学金制度をご活用ください。

◇屋内体育館耐震補強事業（2億5,869万円）

平成17年度からの繰越事業です。

◇給食センター大規模改修事業費（1億2,967万円）

大和学校給食センターの増改築および調理器具の更新を行います。



ウ. 文化・スポーツ奨励棚村基金事業（164万円）

エ. 郷土史編さん事業費（791万円）

オ. 重要無形民俗文化財（裸押合大祭）指定取組事業費（235万円）

◇施設管理

ア. 市民会館管理運営費（4,358万円）

イ. 今泉博物館運営費（2,607万円）

ウ. 鈴木牧之記念館運営費（194万円）

エ. 池田記念美術館運営費（227万円）

5 生涯スポーツの推進

◇スポーツ振興

ア. にいがた歩くスキーフェスティバル負担金（650万円）

イ. 棚村基金国体等出場推奨金（100万円）

ウ. 南魚沼市体育協会補助金（100万円）

◇地域スポーツクラブ育成事業費（957万円）

スポーツパラダイスの運営により、スポーツ活動を推進します。

◇体育施設維持管理費（5,532万円）

◇国体準備費（319万円）

平成21年に第64回国民体育大会のテニスと自転車競技が当市で開催されます。実行委員会を立ち上げ準備を進めます。

6 野外・環境教育の推進

◇野外・環境教育の機会提供を推進します。

7 共感と共生のまちづくり

◇男女共同参画プラン推進事業（90万円）

お互いの人権を尊重し、支えあいながら、共に生活する社会の実現を目指します。

2 生涯学習の充実

◇公民館事業費（611万円）

◇勤労青少年ホーム運営費（533万円）

◇図書館運営費（1,273万円）

3 地域・家庭教育の充実

◇青少年健全育成推進事業（1,007万円）

青少年育成センター指導員を中心とし、地域における青少年の健全育成活動を促進します。

4 地域文化の振興

◇文化の振興

ア. トミオカホワイト美術館補助金（630万円）

イ. 文化スポーツ振興公社事業補助金（100万円）

第3 環境共生

まちづくりの目標：豊かな自然とともに生き、100年後の子どもたちに引き継いでいくまち

1 自然環境の保全と活用

◇環境衛生費（4,012万円）

環境基本計画を策定し、環境政策の充実を図ります。また、地盤沈下対策として、地下水の節水対策を引き続き検討します。

2 循環型社会の創造

◇ごみ処理対策費（2億8,570万円）

一般家庭から排出されるごみの収集運搬を委託しています。また、処理の一部は魚沼市に負担金を納めて行っています。

3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換

- ◇南魚沼市地域新エネルギービジョンを推進します。
(平成18年2月策定)

4 生活環境の向上

- ◇し尿塵芥処理施設費(7億8,096万円)
し尿処理、可燃ごみ処理、不燃ごみ処理および付属施設「金城の里」の運営を行います。なお、し尿処理の一部には魚沼市からの受託分を含みます。

第4 都市基盤

まちづくりの目標：安全・快適でうるおいのある生活ができるまち

1 計画的な土地利用の推進

- ◇公園整備事業
 - ア. 大原運動公園 (1億3,005万円)
テニスコート
人工芝改修(6面)、トイレ建設等を行います。
 - イ. 県営奥只見レク都市公園(3,834万円)
平成18年度完成予定です。
- ◇国土調査事業(648万円)



2 交通体系の整備

3 ひとにやさしいまちづくり

- ◇市道を中心とした道路行政
 - ア 国庫補助事業(7億700万円)

事業の内容	路線数
道路改良	9 路線
道路消雪	7 路線
 - イ 市単独事業(1億7,890万円)

事業の内容	路線数
道路改良	10 路線
道路舗装	9 路線
道路消雪	9 路線
 - ウ 市道除雪(6億4,443万円)
- ◇県営道路事業負担金(1億5,000万円)
- ◇街路事業
 - ア. まちづくり交付金事業(2,942万円)
 - イ. 県営街路事業負担金(8,528万円)
- ◇大和P Aスマートインターチェンジ(800万円)
恒久化の協議があった場合に、すぐに対応できるよう準備を進めます。
- ◇バス輸送事業費(1億6,614万円)

保育園や小・中学校への送迎を行います。また、バス路線を維持するための補助金と福祉バスの運行について、効果的な地域交通政策を目指し、有料化を視野に入れた福祉バスの運転を試行します。

4 住環境の整備

- ◇克雪住宅協調事業(1,980万円)
- ◇克雪住宅共同事業(262万円)
宅地内雪処理施設整備にかかわる費用の一部を補助し、地盤沈下の抑制に努めます。

5 上下水道の整備

- ◇下水道事業
 - ア. 流域関連公共下水道事業(6億2,715万円)
小栗山地区、美佐島地区を中心に下水道整備を進めます。
 - イ. 特定環境保全公共下水道事業(6億7,085万円)
九日町地区、荒金地区等の下水道整備を進めます。
 - ウ. 流域関連特定環境公共下水道事業(9億973万円)
大原地区、上田掛之下地区等の下水道整備を進めます。
 - エ. 農業集落排水処理事業(2,538万円)
宮処理場の増設を行います。
 - オ. 浄化槽市町村整備推進事業(7,945万円)
大月・山口・岡を中心に50基を設置します。
 - カ. 個別排水処理施設事業(3,000万円)
後山、辻又地区に15基を設置します。今年度完了予定です。
- ◇上水道整備事業
 - ア. 第1次拡張事業(1億1,351万円)
 - イ. 改良事業(1億3,393万円)

6 防災施設の整備

- ◇河川管理経費(2,716万円)
一級河川の草刈や河川の修繕により水害の発生を防止します。
- ◇砂防事業費(368万円)
小規模急傾斜地崩落防止工事等により、災害の未然防止に努め、地域の安全を確保します。

第5 産業振興

まちづくりの目標：豊かな自然を活かし、自然にやさしく力強い産業のまち

1 農業の振興

◇水田農業構造対策（生産調整対策）

生産調整目標面積を達成するため、J Aと助成措置を行います。

- ア. 大和町水田農業構造改革推進協議会補助金 1,162万円
- イ. 六日町地域水田農業推進協議会補助金 2,386万円
- ウ. 塩沢町水田農業確立推進協議会補助金 2,526万円

◇家畜指導診療所費（1,680万円）

広域連合の解散により、平成18年度から家畜指導診療所を市が管理運営します。

◇中山間地域等直接支払事業費（7,924万円）

◇経営構造対策施設整備事業（2億3,500万円）

J A魚沼みなみが建設を計画しているラック式米低温倉庫に国と助成を行います。

◇農地等整備事業

生産コストの低減を図るため、生産基盤整備事業を継続します。

- ア. 農道事業費（368万円）
- イ. 土地改良事業（3億6,515万円）
- ウ. 農村環境計画事業（401万円）

2 林業の振興

◇林道開設事業（3,895万円）

大崎水尾線の開設事業を継続実施します。

◇林業振興事業

- ア 分収造林事業（3,324万円）
- イ 森林組合支援事業（794万円）
- ウ しいたけ生産体制整備事業（503万円）

3 観光の振興

◇観光振興

- ア 観光協会運営費補助金（2,426万円）
- イ 観光協会業務委託料（2,540万円）
- ウ 観光施設の運営（市営スキー場、上の原高原・しゃくなげ観光ほか各施設運営）
- エ スキー観光の振興と四季観光の推進を図ります。

4 商工業の振興

◇商工振興

- ア 商工会運営費補助金（1,025万円）
- イ 資金制度融資
各種制度資金があります。詳細については商工観光課にお問い合わせください。
- ウ 地場産業振興事業（1,610万円）

5 雇用の促進

- ◇チャレンジショップ事業（130万円）
- ◇自主的出店者支援事業（36万円）
- ◇職業訓練校の支援事業（1,551万円）

第6 行財政改革・市民参画

まちづくりの目標：市民と築くあかるい自治のまち

1 行財政運営の効率化

◇行財政改革大綱を策定し、市民の信頼と期待に応えられる行財政改革の推進を図ります。

◇財政健全化計画を推進し、健全な財政基盤の構築を目指します。

2 市民主体のまちづくり

◇広報公聴（1,632万円）

市の政策決定過程での市民参加を推進し市政に対する理解を深めていただくために、市政ポスト、パブリックコメント制度や市民ふれあい講座を活用し広く市民からの質問、意見、提言等を受け、市政に反映させます。

◇成人式（102万円）

5月3日（午後）に南魚沼市民会館において実施します。

3 災害に強い安全と安心のまちづくり

◇地域防災計画の策定に着手し、平成18年度中の完成を目指します。

◇防災体制の強化

自主防災組織の計画策定を支援します。

◇高規格救急車購入事業（4,305万円）

高規格救急車購入により救急時の機動強化を図ります。

4 高度情報化の推進

◇統合型GIS整備事業（1億円）

道路、公園、上下水道、建物などさまざまな分野のデータを管理するシステムを導入します。

5 交流の推進

◇都市間連携、国際交流（49万円）

国内外の友好都市との交流を進め、相互交流によるコミュニティの活性化を目指します。